

2022 年度決算報告書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

貸借対照表

2023年3月31日現在

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	109,594,316	74,059,626	35,534,690
未収会費	1,329,000	1,363,000	△ 34,000
未収金	4,340,366	17,743,903	△ 13,403,537
棚卸資産	2,056,749	2,318,355	△ 261,606
前払金	420,200	9,577,200	△ 9,157,000
前払費用	4,429,940	4,000,940	429,000
仮払金	1,913,536	873,845	1,039,691
流動資産合計	124,084,107	109,936,869	14,147,238
2. 固定資産			
(1)特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,200,000	600,000	600,000
退職給付引当資産	14,227,325	13,772,404	454,921
育成事業推進基金	401,000,000	371,000,000	30,000,000
設備整備積立資産	310,000,000	270,000,000	40,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
創立50周年記念事業積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
特定資産合計	846,427,325	805,372,404	41,054,921
(2)その他固定資産			
建物(内装工事)	501,840	856,080	△ 354,240
車両運搬具	1,800,473	1	1,800,472
建物付属設備	3,425,838	3,929,769	△ 503,931
什器備品	1,340,621	1,078,898	261,723
ソフトウェア	263,277	523,858	△ 260,581
電話加入権	8,000	8,000	0
保証金	6,829,000	6,829,000	0
預託金	51,490	15,720	35,770
その他固定資産合計	14,220,539	13,241,326	979,213
固定資産合計	860,647,864	818,613,730	42,034,134
資産合計	984,731,971	928,550,599	56,181,372
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,697,951	2,473,338	3,224,613
未払費用	156,200	156,200	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,707,500	2,267,100	△ 559,600
前受会費	111,000	168,000	△ 57,000
預り金	527,586	198,346	329,240
賞与引当金	3,568,513	3,746,200	△ 177,687
流動負債合計	11,838,750	9,079,184	2,759,566
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,200,000	600,000	600,000
退職給付引当金	14,227,325	13,772,404	454,921
固定負債合計	15,427,325	14,372,404	1,054,921
負債合計	27,266,075	23,451,588	3,814,487
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(846,427,325)	(805,372,404)	(41,054,921)
正味財産合計	957,465,896	905,099,011	52,366,885
負債及び正味財産合計	984,731,971	928,550,599	56,181,372

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[13,525]	[12,157]	1,368
特定資産受取利息	(13,525)	(12,157)	1,368
受取入金	[1,450,000]	[1,350,000]	100,000
受取入金	(1,450,000)	(1,350,000)	100,000
受取会費	[263,705,120]	[260,837,360]	2,867,760
正会員受取会費	(261,875,120)	(259,167,360)	2,707,760
賛助会員受取会費	(1,830,000)	(1,670,000)	160,000
事業収益	[131,364,189]	[139,105,538]	△ 7,741,349
啓発普及事業収益	[2,350,000]	[11,650,000]	△ 9,300,000
広報啓もう活動事業収益	(2,350,000)	(11,650,000)	△ 9,300,000
広告料収益	2,350,000	2,200,000	150,000
業界別人材確保支援事業助成金収益	0	9,450,000	△ 9,450,000
育成事業収益	[100,214,679]	[93,685,196]	6,529,483
警備員教育事業収益	(4,675,000)	(4,690,400)	△ 15,400
現任教育受講料収益	4,675,000	4,690,400	△ 15,400
職業訓練認定校事業収益	(6,710,500)	(7,227,600)	△ 517,100
新任教育受講料収益	3,014,000	3,251,600	△ 237,600
東京都受取補助金	3,696,500	3,976,000	△ 279,500
公安委員会講習事業収益	(38,774,679)	(37,711,096)	1,063,583
講習受託料収益	38,774,679	37,711,096	1,063,583
特別講習事業収益	(50,054,500)	(44,056,100)	5,998,400
講習受託料収益	35,499,300	31,929,700	3,569,600
予備講習受講料収益	14,555,200	12,126,400	2,428,800
書籍等販売事業収益	[28,599,510]	[29,677,342]	△ 1,077,832
書籍等販売収益	28,599,510	29,677,342	△ 1,077,832
セミナー等事業収益	[200,000]	[4,093,000]	△ 3,893,000
教育研修会受講料収益	200,000	0	200,000
業界別人材確保支援事業助成金収益	0	4,093,000	△ 4,093,000
雑 収 益	[8,429,540]	[1,687,775]	6,741,765
互礼会会費収益	(3,510,000)	(0)	3,510,000
受取利息	(1,324)	(1,508)	△ 184
その他雑収益	(4,918,216)	(1,686,267)	3,231,949
経常収益計	404,962,374	402,992,830	1,969,544
(2) 経常費用			
事業費	[235,209,154]	[259,712,519]	△ 24,503,365
啓発普及事業費	[35,814,372]	[57,523,654]	△ 21,709,282
育成事業費	[122,529,179]	[118,755,698]	3,773,481
警備員教育事業費	(16,626,739)	(16,242,755)	383,984
職業訓練認定校事業費	(18,331,719)	(18,260,782)	70,937
公安委員会講習事業費	(31,194,089)	(31,649,152)	△ 455,063
特別講習事業費	(56,376,632)	(52,603,009)	3,773,623
調査研究事業費	[7,699,546]	[7,811,401]	△ 111,855
災害対策支援事業費	[8,463,042]	[7,966,263]	496,779
書籍等販売事業費	[30,769,463]	[31,930,788]	△ 1,161,325
表彰等事業費	[8,585,201]	[9,333,860]	△ 748,659
セミナー等事業費	[21,348,351]	[26,390,855]	△ 5,042,504
管理費	[117,386,335]	[84,170,256]	33,216,079
役員報酬	2,422,915	2,753,860	△ 330,945
役員退職慰労金	0	450,000	△ 450,000
役員退職慰労引当金繰入額	90,000	90,000	0
給料手当	7,111,608	6,676,211	435,397
賞与	1,723,275	1,883,993	△ 160,718

賞与引当金繰入額	535,276	561,930	△ 26,654
通勤手当	538,252	620,113	△ 81,861
退職給付費用	482,239	382,819	99,420
法定福利費	1,688,891	1,751,337	△ 62,446
福利厚生費	142,756	147,078	△ 4,322
臨時雇用賃金	1,105,050	2,596,900	△ 1,491,850
旅費交通費	163,587	146,783	16,804
通信運搬費	1,168,202	1,115,313	52,889
減価償却費	1,656,549	2,035,546	△ 378,997
消耗備品費	24,664	0	24,664
消耗品費	889,540	720,856	168,684
印刷製本費	9,898,990	216,028	9,682,962
新聞図書費	171,008	116,672	54,336
光熱水料費	540,108	440,266	99,842
賃借料	7,062,552	7,062,552	0
リース料	108,591	27,355	81,236
会場借上費	1,574,650	0	1,574,650
会議費	81,579	95,827	△ 14,248
保険料	134,300	114,140	20,160
主催行事費	8,118,924	0	8,118,924
記念品費	7,495,600	530,864	6,964,736
諸謝金	1,518,000	1,463,000	55,000
租税公課	6,902,100	7,849,800	△ 947,700
支払手数料	3,646,249	2,157,863	1,488,386
全国警備業協会会費	41,844,000	41,604,000	240,000
委託費	464,310	464,310	0
渉外費	159,976	94,840	65,136
雑費	194,914	0	194,914
コロナ対策支援費	7,727,680	0	7,727,680
経常費用計	352,595,489	343,882,775	8,712,714
評価損益等調整前当期経常増減額	52,366,885	59,110,055	△ 6,743,170
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	52,366,885	59,110,055	△ 6,743,170
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	52,366,885	59,110,055	△ 6,743,170
一般正味財産期首残高	905,099,011	845,988,956	59,110,055
一般正味財産期末残高	957,465,896	905,099,011	52,366,885
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	957,465,896	905,099,011	52,366,885

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定率法を採用しています。なお、建物、ソフトウェアについては定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準について
 - 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。
 - 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上しています。
帰属する期間:1月1日～3月31日(3ヶ月)
- (4) リース取引の処理方法
売買取引に係る会計処理によっています。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	600,000	600,000	0	1,200,000
退職給付引当資産	13,772,404	1,951,261	1,496,340	14,227,325
育成事業推進基金	371,000,000	30,000,000	0	401,000,000
設備整備積立資産	270,000,000	40,000,000	0	310,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
創立50周年記念事業積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
合 計	805,372,404	72,551,261	31,496,340	846,427,325

3 特定資産の財源の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(1,200,000)
退職給付引当資産	14,227,325	(0)	(14,227,325)	(14,227,325)
育成事業推進基金	401,000,000	(0)	(401,000,000)	(0)
設備整備積立資産	310,000,000	(0)	(310,000,000)	(0)
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	846,427,325	0	846,427,325	15,427,325

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(内装工事)	3,542,400	3,040,560	501,840
車両運搬具	1,906,270	105,797	1,800,473
建物付属設備	16,158,275	12,732,437	3,425,838
什器備品	10,787,608	9,446,987	1,340,621
ソフトウェア	1,302,912	1,039,635	263,277
合 計	33,697,465	26,365,416	7,332,049

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金等の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

助成金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業復活支援金	経済産業省	0	1,500,000	1,500,000	0
東京都事業内職業訓練事業補助金	東京都	0	3,696,500	3,696,500	0

※事業復活支援金については雑収益(その他雑収益)に含まれております。

6 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額

(単位:円)

科 目	取得価格
取得価格相当額	2,156,800
減価償却累計額相当額	1,573,926
期末残高相当額	582,874

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科 目	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	452,218	130,656	582,874

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	636,600
減価償却費相当額	588,632
支払利息相当額	47,968

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっています。

(6) リース取引関係の注記については、リース取引会社から発行されているリース明細書によっています。

7 書籍購入費関係

書籍購入費の算出方法は、次のとおりです。

(単位:円)

期首商品有高(A)	2,318,355
期中商品仕入高(B)	22,428,620
期末商品有高(C)	2,056,749
商品購入費(D)=(A)+(B)-(C)	22,690,226

8 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	600,000	600,000	0	0	1,200,000
退職給付引当金	13,772,404	1,951,261	1,496,340	0	14,227,325
賞与引当金	3,746,200	3,568,513	3,746,200	0	3,568,513

附属明細書


- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 8「引当金の増減額及びその残高」に記載している。


監 査 報 告 書


一般社団法人 東京都警備業協会
会 長 村 井 豪 殿

2023年4月19日

一般社団法人 東京都警備業協会

監事 岩瀬 剛 

監事 倭文 浩樹 

監事 高口 英保 

私たちは、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表は、会計帳簿の記載金額と一致し、協会の財政状態並びに正味財産増減の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

以 上